

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
空 港 施 設 株 式 会 社
代表取締役社長 高 橋 朋 敬

第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
第五総合ビル
空港施設株式会社 本店会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金配当の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.afc-group.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や円安等の各種政策の効果が発現するなかで、輸出が持ち直し、民間消費や設備投資の増加傾向が続き、株式市場が上向くなど、景気が緩やかに回復しつつあります。一方で、輸入物価の高騰や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、旅客数は国内・国際ともに前年を上回っており堅調に推移し、特に訪日外国人数は過去最高を記録しました。貨物輸送量も国内では、物流の活発化に伴って需要が増加し、国際では下期に入って日本発需要も回復して、国内・国際とも前年を上回りました。しかしながら、航空会社間の競争の激化によって収入単価が下がる一方、円安の進行と燃油価格の高止まりが大きな負担となっており、航空各社は一層のコスト削減と収益拡大を図るべく、引き続き経営改善に取り組んでおります。

当社の東京国際空港一丁目（旧整備場）地区においては、最近大手航空会社の合理化の一環として、整備工場等の沖合地区への移転が進められ施設の一部返却がなされ、建物の空室が生じており、これに関連して一部老朽施設の解体撤去も実施しております。またこのようなことから、長らく当社が担当してきた同地区の地域冷暖房の稼働率が低下しており、平成25年度末をもって熱供給システムについては抜本的な見直しを図っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成25年度業績につきましては、売上高は20,971百万円（前連結会計年度比0.5%減少）、営業利益は3,499百万円（同4.0%増加）、経常利益は子会社からの配当金の減少及び老朽施設の撤去費用計上等により3,090百万円（同11.5%減少）、当期純利益は老朽資産の除却による特別損失の計上等により1,093百万円（同38.7%減少）となりました。

事業のセグメント情報は、次のとおりであります。

イ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前期中に竣工した「北九州空港トレーニングセンター」及び東京国際空港の「メンテナンスセンター」、当年度に竣工した「機内食工場」等の新規物件の稼働により、売上高は14,858百万円と前連結会計年度比503百万円増加（3.5%増加）となり、営業利益は2,577百万円と前連結会計年度比232百万円増加（9.9%増加）となりました。

ロ. 熱供給事業

熱供給事業は、沖合地区の子会社東京空港冷暖房㈱における事業は国内有数の規模があり安定的に収益を計上しているものの、一丁目地区における供給先の減少等により、売上高は3,720百万円と前連結会計年度比524百万円減少（12.4%減少）となりました。営業利益は電気料、ガス料等経費の増加により635百万円と前連結会計年度比205百万円減少（24.4%減少）となりました。

ハ. 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、共用通信事業や太陽光発電事業による売上増加はあったものの、大阪国際空港での給排水運営事業の契約形態が変更となったことにより、売上高は2,394百万円と前連結会計年度比75百万円減少（3.0%減少）となりましたが、営業利益は、共用通信の費用の減少や地代の減少等があったことにより286百万円と前連結会計年度比109百万円増加（61.5%増加）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、7,527百万円です。その主なものは、次のとおりであります。

イ. 建物取得

|             |          |
|-------------|----------|
| ・機内食工場      | 3,692百万円 |
| ・鹿児島第一・二格納庫 | 572百万円   |

ロ. 機械装置

|               |        |
|---------------|--------|
| ・羽田空港一丁目 熱源装置 | 687百万円 |
| ・三里塚 太陽光施設    | 215百万円 |
| ・冷凍機更新工事      | 177百万円 |

|              |        |
|--------------|--------|
| ハ. 土地取得      |        |
| ・羽田旭町取得      | 842百万円 |
| ニ. 建設仮勘定     |        |
| ・冷凍機更新工事     | 420百万円 |
| ・東糶谷共同住宅新築工事 | 177百万円 |
| ホ. 建物除却      |        |
| ・第八綜合ビル      | 759百万円 |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、設備投資資金等として、りそな銀行他から4,000百万円の長期借入金の資金調達を行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分        | 平成22年度<br>第42期 | 平成23年度<br>第43期 | 平成24年度<br>第44期 | 平成25年度<br>第45期 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高      | 22,515百万円      | 20,806百万円      | 21,068百万円      | 20,971百万円      |
| 当 期 純 利 益  | 2,045百万円       | 1,729百万円       | 1,781百万円       | 1,093百万円       |
| 1株当たり当期純利益 | 39円58銭         | 33円46銭         | 34円48銭         | 21円15銭         |
| 総 資 産      | 73,083百万円      | 74,864百万円      | 73,317百万円      | 77,621百万円      |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-----------------|----------|--------------------|---------------------------|
| 東 京 空 港 冷 暖 房 ㈱ | 2,900百万円 | 60.3%              | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業 |

#### (4) 対処すべき課題

東京国際空港は、平成26年3月末に国際線の発着枠が3万回増加、国際・国内合計44.7万回まで年間発着容量が拡大し、また32年の東京オリンピックが決定したほか、更なる容量拡大と機能強化の要請があり、国内・国際のハブ機能及び国際機能を強化した空港としての役割への期待がますます高まっております。

国内大手航空会社においては、国際線需要の増加に対応し、各社とも新鋭機材の大量発注を含め、事業規模の拡大を計画しており、一方では外国航空会社の参入が本格化し、首都圏の国際旅客の取込競争が激しくなっております。また国内線も、地方の人口減少と新幹線との競合の中で、新興航空会社も事業規模を積極的に拡大中で、厳しい競争状態にあり、更に原油高と円安による燃料油の高止りが続いていることから、大手航空会社を始め、航空各社は収益力確保のため一層のコスト削減に取り組んでいる状況にあります。

このような状況の下、当社においても以下の課題につき懸命に対処していく考えであります。

#### 1. 東京国際空港の更なる発展と取組みの強化

東京国際空港においては、国際線の発着回数増加に伴う航空需要の拡大に対応するため、これまで、当社は各般の航空機能施設を提供して参りました。昨年度においては国際線用の機内食工場を建設し、26年3月から大手航空会社に提供しており、今後また別の機内食関連の工場増設も予定されております。また国内航空各社は機材の増強に備えた乗員訓練施設等の増設ニーズを抱えており、当社もビジネスチャンスとして今後とも積極的に取り組んで参ります。

現在、国においては、首都圏空港の更なる処理能力の拡大に向けて、検討委員会を立ち上げ基本事項の調査の段階にありますが、当社としても、東京国際空港の将来の課題への対処、とりわけ羽田空港一丁目地区については、これまでの実績を活かした再開発の構想を検討し、国に対する提案や要望を続けて参りたいと考えております。

空港周辺では、大手航空会社の従業員住宅の建設にも順次着手し、現在3棟目を大鳥居にて着工し、26年11月に竣工する予定であり、今後とも旺盛な共同住宅需要への対応として取り組んで参ります。

また空港沿線において、宿泊需要の増大に対応すべく、当社2番目のホテル建設を計画中で来年竣工予定であります。

なお同空港における国際線ビル前の空港跡地については、オリンピックや今後の空港能力拡大に合わせて、宿泊施設や商業施設などが展開されることが期待されており、今後の国における本事業の進め方や施設整備方針などの情報収集に努め、当社の知見を最大限活用していきたいと考えております。

## 2. 事業環境の変化への対応

羽田空港一丁目地区では、20年前から国の空港機能の沖合移転計画に沿って、当社を含め、航空会社の施設の大規模な沖合地区への移転が進められましたが、最近では大手航空会社の合理化の一環で移転が促進されてきており、当社所有物件の一部においても、施設の返却がなされ空室が発生することとなっております。なお老朽化し役割を終えた施設については、25年度をもって解体撤去いたしました。

また同地区では、これまで50年以上継続してきた地域冷暖房事業も対象施設の移転に伴い、稼働率の低下から大幅な見直しが必要となり、26年4月末をもって熱供給施設を閉鎖し、今後の施設については個別空調システムで熱供給を行う方式に変更いたしました。なおシステムの変更により、熱供給の売上は減少いたしますが、一方で燃料油代や地代・修繕費・外注費などのコスト削減が可能となっております。また連結で見れば、移転先の沖合地区において、子会社の東京空港冷暖房㈱の安定的な熱供給収益の確保に繋がっております。

なお、沖合地区においても、航空会社の合理化の一環で一部に空室となる動きもありますが、羽田空港一丁目地区の施設も含め、継続可能な施設はリニューアルを実施し、乗員訓練施設や機内食関連のほか、新たな機能を充実させ、また新規ニーズを開発するなどをし、施設の有効活用を図って参ります。

加えて、26年度に入り事業環境の変化への対応として組織体制の再編、強化を行い、社長を本部長とする事業本部を立ち上げ、新規案件や空室物件に対する営業力・収益性の強化に取り組むほか、貨物ターミナル事業を部として独立させ、また全施設の収支管理やテナントサービス業務を担当する不動産管理室を新設し、新規の顧客獲得や既存テナントへの対応を強化して参ります。

## 3. 海外への事業展開

当社では25年11月、これまで国内主要空港での施設展開で培ってきた空港機能施設の建設・運営に関する知識・技術等を活用し、海外における航空開

連施設の建設、取得及び賃貸業を行うことを目的としてシンガポールに当社100%出資の現地法人AFA（エアポート・ファシリティズ・アジア）を設立いたしました。

同社ではまず、欧州の大手航空機メーカーのエアバス・グループの主要企業であるエアバスヘリコプターズ社向けの格納庫の賃貸等を始める予定であり、26年3月に、当社グループとしては海外投資第1号案件として事業の基本合意をしております。今後、発展著しいアジアの航空関連施設の需要に対し、第2号、第3号の施設の建設・取得について積極的に取り組んでいきたいと考えております。

#### 4. その他

国管理空港については、25年6月に民活空港運営法が成立し、国所有の滑走路等と、空港ビルや貨物施設等の上物との一体的運営権をコンセッションとして民間に売却することとなっており、当面、仙台空港と、関空・伊丹を抱える新関西国際空港(株)において運営権の売却を行う動きがあります。

当社にとりましては、上記3空港含め全国の主要空港に施設展開していることから、運営権の売却の動きを注視しつつ、今後のその他の空港運営のあり方につき、注意深く見守り、適切に対処して参りたいと考えております。

今後も当社グループは、その使命及び企業理念に基づいて企業活動を行い、航空及び空港の発展に貢献して参ります。そして、このような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、顧客より信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。



(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、当社と主要な子会社1社の2社で構成しています。区分と主要な事業内容は、以下のとおりです。

| 区 分           | 主 要 な 事 業 内 容           |
|---------------|-------------------------|
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 事務所ビル、格納庫、工場用建物等の不動産賃貸業 |
| 熱 供 給 事 業     | 地域冷暖房供給事業               |
| 給排水運営その他事業    | 給排水運営事業及び共用通信事業         |

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

① 当社

|                 |           |                   |
|-----------------|-----------|-------------------|
| 空 港 施 設 株 式 会 社 | 本 社       | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |
|                 | 大 阪 事 業 所 | 大阪府池田市空港二丁目2番5号   |
|                 | 千 歳 事 業 所 | 北海道千歳市平和新千歳空港     |

② 主要な子会社

|             |     |                   |
|-------------|-----|-------------------|
| 東京空港冷暖房株式会社 | 本 社 | 東京都大田区羽田空港三丁目5番9号 |
|-------------|-----|-------------------|

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 115 (13) 名 | △3 (△6) 名   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は（ ）内に人員を内数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 110 (13) 名 | △3 (△6) 名 | 44歳6ヶ月  | 14年2ヶ月      |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は（ ）内に人員を内数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社日本政策投資銀行  | 6,178百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 3,821百万円 |
| 株式会社みずほ銀行（注）  | 1,615百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,480百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 999百万円   |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 873百万円   |
| 日本生命保険相互会社    | 464百万円   |

（注）株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に旧株式会社みずほ銀行を吸収合併し、株式会社みずほ銀行へと行名変更いたしました。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 124,800,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 54,903,750株  |
| ③ 株主数        | 7,408名       |
| ④ 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                                                                    | 持株数      | 持株比率   |
|------------------------------------------------------------------------|----------|--------|
| 日本航空株式会社                                                               | 10,521千株 | 20.36% |
| ANAホールディングス株式会社                                                        | 10,521千株 | 20.36% |
| 株式会社日本政策投資銀行                                                           | 6,920千株  | 13.39% |
| 国際航業株式会社                                                               | 2,185千株  | 4.23%  |
| RBC ISB A/C DUB NON<br>RESIDENT - TREATY RATE                          | 1,700千株  | 3.29%  |
| 伴野富男                                                                   | 1,400千株  | 2.70%  |
| CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE)<br>LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT | 980千株    | 1.89%  |
| 株式会社りそな銀行                                                              | 800千株    | 1.54%  |
| 京浜急行電鉄株式会社                                                             | 549千株    | 1.06%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                                            | 544千株    | 1.05%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,241,952株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                   |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 高 橋 朋 敬 | 会長職兼職<br>コンプライアンス委員会委員長                                   |
| 代表取締役副社長  | 丸 山 博   | 社長補佐<br>全体総括                                              |
| 代表取締役副社長  | 福 島 進   | 社長特命事項担当<br>安全推進委員会委員長<br>災害対策委員会委員長                      |
| 代表取締役副社長  | 稲 岡 研 士 | 社長特命事項担当<br>環境対策委員会委員長<br>改善推進委員会委員長                      |
| 専 務 取 締 役 | 永 芳 利 幸 | 社長特命事項担当<br>業務部及び施設部担当<br>一級建築士事務所担当<br>東京空港冷暖房(株)担当      |
| 専 務 取 締 役 | 星 弘 行   | 経理部及び財務部担当<br>経営企画関係業務総括                                  |
| 常 務 取 締 役 | 岩 見 宣 治 | 企画部及び環境・安全推進室担当<br>大阪事業所担当<br>工事等審査委員会委員長<br>技術関係業務総括     |
| 常 務 取 締 役 | 阿 部 行 雄 | 社長特命事項担当<br>施設管理センター担当<br>施設管理センター所長<br>リスクマネジメント委員会委員長   |
| 常 務 取 締 役 | 足 利 香 聖 | 総務部及び監査室担当<br>総務部長（兼）監査室長<br>各部・室・センター・事業所間調整担当<br>内部統制担当 |
| 取 締 役     | 小 松 啓 介 | 業務部長<br>千歳事業所担当                                           |
| 取 締 役     | 村 石 和 彦 | 経理部長                                                      |
| 取 締 役     | 洞 駿     | 全日本空輸(株)代表取締役副社長執行役員<br>日本空港ビルデング(株)社外取締役                 |
| 取 締 役     | 乗 田 俊 明 | 日本航空(株)常務執行役員                                             |
| 常 勤 監 査 役 | 山 田 彰 彦 |                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 雨 宮 徳 光 |                                                           |
| 監 査 役     | 寺 嶋 潔   |                                                           |
| 監 査 役     | 芝 昭 彦   | 弁護士<br>フクダ電子(株)社外監査役<br>(株)プリンスホテル社外監査役                   |

- (注) 1. 取締役洞 駿及び乗田俊明の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役寺嶋 潔及び芝 昭彦の両氏は、社外監査役であります。また、両氏を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。

3. 常勤監査役山田彰彦及び雨宮徳光の両氏は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

|        |      |               |
|--------|------|---------------|
| 上席執行役員 | 阿部行雄 | 〔施設管理センター所長〕  |
| 上席執行役員 | 足利香聖 | 〔総務部長（兼）監査室長〕 |
| 上席執行役員 | 小松啓介 | 〔業務部長〕        |
| 上席執行役員 | 村石和彦 | 〔経理部長〕        |
| 上席執行役員 | 津口峰男 | 〔施設部長（兼）企画部長〕 |
| 上席執行役員 | 大澤寛樹 | 〔財務部長〕        |

### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                         |
|------|------------|------|---------------------------------------------|
| 野本明典 | 平成25年6月27日 | 任期満了 | 代表取締役副社長                                    |
| 永田攻  | 平成25年6月27日 | 任期満了 | 専務取締役                                       |
| 大貫哲也 | 平成25年6月27日 | 任期満了 | 社外取締役<br>日本航空㈱常務執行役員<br>日本空港ビルデング㈱<br>社外取締役 |
| 村上愛三 | 平成25年6月27日 | 任期満了 | 社外監査役                                       |

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数        | 報酬等の総額       |
|------------------|-----------|--------------|
| 取締役              | 13名       | 228百万円       |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3) | 40百万円<br>(5) |
| 合計               | 18名       | 269百万円       |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円（うち社外取締役分年額8百万円以内）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成25年6月27日開催の第44回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

|         |    |       |
|---------|----|-------|
| 退任取締役   | 2名 | 63百万円 |
| 退任社外監査役 | 1名 | 3百万円  |

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況  | 当社と当該他の法人等との関係                        |
|-------|---------|--------------------------|---------------------------------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | 全日本空輸(株)<br>代表取締役副社長執行役員 | 同社との間には賃貸借契約等の取引関係があり、また、当社の大株主であります。 |
| 取 締 役 | 乗 田 俊 明 | 日本航空(株)常務執行役員            | 同社との間には賃貸借契約等の取引関係があり、また、当社の大株主であります。 |

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名 | 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況 | 当社と当該他の法人等との関係 |
|-------|-----|-------------------------|----------------|
| 取 締 役 | 洞 駿 | 日本空港ビルデング(株)<br>社外取締役   | 給排水その他の取引関係    |

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 当 事 業 年 度 に お け る 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                        |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | 取締役会への出席状況は、当期に開催された6回のうち5回に出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                                  |
|       | 乗 田 俊 明 | 取締役会への出席状況は、平成25年6月27日就任後に開催された5回全てに出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                          |
| 監 査 役 | 寺 嶋 潔   | 取締役会への出席状況は、当期に開催された6回全てに出席しております。<br>監査役会への出席状況は、当期に開催された7回全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、運輸・交通における長年の経験と豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。              |
|       | 芝 昭 彦   | 取締役会への出席状況は、平成25年6月27日就任後に開催された5回全てに出席しております。<br>監査役会への出席状況は、平成25年6月27日就任後に開催された5回全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。 |

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。この委員会は、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議する。
- ② 社長直轄の監査室を設置し、内部監査を行う。
- ③ 当社及び当社グループにおける、組織的または個人的な法令違反行為に関する相談または通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的に公益通報者保護規程を整備し、ヘルプラインを設置する。

### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その媒体に応じて適切に保存、管理する。

### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険を管理するために、社長統括のもとに担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
- ② リスクマネジメント委員会は、リスク毎に責任部署を定め、リスク管理体制を明確化した上で、進捗状況をレビューし、当社及び当社グループのリスクを統括的に管理する。
- ③ 取締役は、それぞれ担当職務のリスクを把握し、そのリスクに係る責任者とする。

### IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を定例開催し、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役の担当職務を明確にし、かつその職務執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程及び業務分掌規程を定め、その責任と権限を職務権限規程及び稟議規程で定める。
- ③ 執行役員制度を設け、担当取締役の業務執行の効率化を図る。
- ④ 常勤役員会を開催し、担当取締役が業務執行状況などの報告を行う。

V 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社のグループ会社に対して、当社の内部統制システム基本方針の趣旨を踏まえて、それぞれ体制を整備するよう指導する。
- ② 当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程に基づき当社のグループ会社の状況を把握し、必要に応じて助言及び指導する。
- ③ 監査室は、当社のグループ会社の内部監査を行い、当社グループにおける業務の適正を確保する。

VI 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役との適正な意思疎通に基づき、補助使用人を置く。
- ② 補助使用人の人事発令を行う場合、事前に監査役へ説明し、同意を得る。
- ③ 補助使用人の指揮命令権は、監査役が有し、業務執行を兼務しない。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① すべての監査役は、取締役会に出席することを通じて、報告を受けることができる。
- ② 監査室は、監査役に定期的に報告を行い、連携を図る。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役の要請に応じ並びに監査を実効的に行うことを確保するために、報告及び協力する。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社としては、重要な事項と認識しておりますが、具体的な取り組みを定めておりません。しかし、現状の株式分布状況等を踏まえつつ、関係ご方面の判断・見解、ステークホルダーの利益等を念頭におきながら、今後とも継続して検討を行って参ります。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部               |                   |
|----------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                   | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>         |                   |
| 現金及び預金         | 2,232,163         | 買掛金                   | 1,205,511         |
| 売掛金            | 1,231,205         | 短期借入金                 | 4,102,092         |
| リース投資資産        | 2,326,755         | 未払金                   | 4,069,162         |
| たな卸資産          | 24,810            | 未払法人税等                | 96,492            |
| 繰延税金資産         | 245,883           | 未払費用                  | 112,983           |
| その他            | 510,514           | 前受収益                  | 838,397           |
| <b>流動資産計</b>   | <b>6,571,330</b>  | 賞与引当金                 | 115,579           |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 役員賞与引当金               | 27,600            |
| (1) 有形固定資産     |                   | 撤去費用引当金               | 375,191           |
| 建物及び構築物        | 49,688,914        | その他                   | 712,852           |
| 機械装置及び運搬具      | 4,210,656         | <b>流動負債計</b>          | <b>11,655,859</b> |
| 器具什器           | 39,816            | <b>II 固定負債</b>        |                   |
| 土地             | 9,507,156         | 長期借入金                 | 12,627,848        |
| 建設仮勘定          | 757,489           | 長期預り保証金               | 4,849,441         |
| <b>計</b>       | <b>64,204,031</b> | 長期未払金                 | 256,765           |
| (2) 無形固定資産     |                   | 退職給付に係る負債             | 12,398            |
| ソフトウェア         | 62,116            | 役員退職慰勞引当金             | 210,557           |
| その他の無形固定資産     | 12,887            | 長期撤去費用引当金             | 10,178            |
| <b>計</b>       | <b>75,003</b>     | <b>固定負債計</b>          | <b>17,967,187</b> |
| (3) 投資その他の資産   |                   | <b>負債合計</b>           | <b>29,623,046</b> |
| 投資有価証券         | 4,594,849         | <b>純資産の部</b>          |                   |
| 長期貸付金          | 5,102             | <b>I 株主資本</b>         |                   |
| 繰延税金資産         | 1,488,211         | 資本金                   | 6,826,100         |
| 退職給付に係る資産      | 75,235            | 資本剰余金                 | 6,982,921         |
| その他            | 648,332           | 利益剰余金                 | 33,219,444        |
| 貸倒引当金          | △40,867           | 自己株式                  | △1,562,002        |
| <b>計</b>       | <b>6,770,862</b>  | <b>株主資本計</b>          | <b>45,466,463</b> |
| <b>固定資産計</b>   | <b>71,049,896</b> | <b>II その他の包括利益累計額</b> |                   |
| <b>資産合計</b>    | <b>77,621,226</b> | その他有価証券評価差額金          | 1,032,562         |
|                |                   | <b>その他の包括利益累計額計</b>   | <b>1,032,562</b>  |
|                |                   | <b>III 少数株主持分</b>     |                   |
|                |                   | 少数株主持分計               | 1,499,155         |
|                |                   | <b>純資産合計</b>          | <b>47,998,180</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>       | <b>77,621,226</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 20,971,306 |
| 売 上 原 価                     | 16,016,243 |
| 売 上 総 利 益                   | 4,955,063  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 1,456,558  |
| 営 業 利 益                     | 3,498,505  |
| 営 業 外 収 益                   | 366,551    |
| 受 取 利 息                     | 67         |
| 受 取 配 当 金                   | 91,715     |
| 受 取 手 数 料                   | 172,685    |
| そ の 他                       | 102,084    |
| 営 業 外 費 用                   | 774,601    |
| 支 払 利 息                     | 241,255    |
| 固 定 資 産 撤 去 費 用             | 147,755    |
| 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 額         | 375,191    |
| そ の 他                       | 10,400     |
| 経 常 利 益                     | 3,090,455  |
| 特 別 利 益                     | 517        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 517        |
| 特 別 損 失                     | 1,291,486  |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 1,288,986  |
| そ の 他                       | 2,500      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 1,799,486  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税     | 532,731    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 55,593     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,211,162  |
| 少 数 株 主 利 益                 | 118,592    |
| 当 期 純 利 益                   | 1,092,570  |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                    | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                                    | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                          | 6,826,100 | 6,982,921 | 32,746,818 | △1,561,637 | 44,994,202  |
| 当連結会計年度中の変動額                       |           |           |            |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当                        |           |           | △619,945   |            | △619,945    |
| 当 期 純 利 益                          |           |           | 1,092,570  |            | 1,092,570   |
| 自 己 株 式 の 取 得                      |           |           |            | △365       | △365        |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額<br>(純額) |           |           |            |            | -           |
| 当連結会計年度中の変動額<br>合計                 | -         | -         | 472,626    | △365       | 472,261     |
| 当 期 末 残 高                          | 6,826,100 | 6,982,921 | 33,219,444 | △1,562,002 | 45,466,463  |

|                                    | その他の包括利益累計額      |                  | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|------------------------------------|------------------|------------------|-------------|------------|
|                                    | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額計 |             |            |
| 当 期 首 残 高                          | 613,054          | 613,054          | 1,418,893   | 47,026,149 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |                  |                  |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                        |                  |                  |             | △619,945   |
| 当 期 純 利 益                          |                  |                  |             | 1,092,570  |
| 自 己 株 式 の 取 得                      |                  |                  |             | △365       |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額<br>(純額) | 419,508          | 419,508          | 80,262      | 499,770    |
| 当連結会計年度中の変動額<br>合計                 | 419,508          | 419,508          | 80,262      | 972,031    |
| 当 期 末 残 高                          | 1,032,562        | 1,032,562        | 1,499,155   | 47,998,180 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 東京空港冷暖房㈱

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 5社
- ・非連結子会社の名称 A F C 商事㈱  
アクアテクノサービス㈱  
㈱ブルーコーナー  
㈱エスキューブ  
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せずに原価法により評価している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社に同じである。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

- ・時価のないもの

総平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

## ② 固定資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房機等の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産においては定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

### ロ. 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

## ③ 引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

### ロ. 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。

### ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。

### ニ. 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上している。

### ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## ④ ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっている。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……変動金利による借入金

### ハ. ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。

### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理している。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当社は、前連結会計年度まで確定給付型退職金制度の積立不足分を「固定負債」の「退職給付引当金」として表示していましたが、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第25号 平成24年5月17日)を、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度末から適用し、「退職給付に係る負債」と表示を変更しております。

3. 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

原材料及び貯蔵品 24,810千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 116,515,643千円

(3) 担保に供している資産

建物及び構築物 14,626,744千円

機械装置及び運搬具 2,411,766千円

土地 8,012,984千円

---

合計 25,051,494千円

上記に対応する債務

一年以内返済予定長期借入金 2,491,092千円

長期借入金 11,168,848千円

---

合計 13,659,940千円

上記のうち工場財団抵当及び当該債務

工場財団抵当

建物及び構築物 3,654,024千円

機械装置及び運搬具 2,411,766千円

---

合計 6,065,790千円



|               |             |
|---------------|-------------|
| 債務            |             |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 396,000千円   |
| 長期借入金         | 2,349,500千円 |
| 合計            | 2,745,500千円 |

(4) 保証債務

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. の金融機関からの借入に対し保証を行っている。

保証債務 964,733千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |              |              |              |             |
| 普通株式  | 54,903,750株  | —            | —            | 54,903,750株 |
| 合計    | 54,903,750株  | —            | —            | 54,903,750株 |
| 自己株式  |              |              |              |             |
| 普通株式  | 3,241,454株   | 498株         | —            | 3,241,952株  |
| 合計    | 3,241,454株   | 498株         | —            | 3,241,952株  |

(注) 普通株式の自己株式数の増加498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

|           |              |
|-----------|--------------|
| ・配当金の総額   | 309,973,776円 |
| ・1株当たり配当金 | 6円           |
| ・基準日      | 平成25年3月31日   |
| ・効力発生日    | 平成25年6月28日   |

② 平成25年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

|           |              |
|-----------|--------------|
| ・配当金の総額   | 309,971,712円 |
| ・1株当たり配当金 | 6円           |
| ・基準日      | 平成25年9月30日   |
| ・効力発生日    | 平成25年11月25日  |

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に、以下のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

|           |              |
|-----------|--------------|
| ・配当金の総額   | 309,970,788円 |
| ・配当金の原資   | 利益剰余金        |
| ・1株当たり配当金 | 6円           |
| ・基準日      | 平成26年3月31日   |
| ・効力発生日    | 平成26年6月30日   |

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等借入による方針としている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理等を行い、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としている。また、投資有価証券については四半期毎に時価の把握を行っている。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

|           | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額       |
|-----------|--------------|--------------|----------|
| ①現金及び預金   | 2,232,163    | 2,232,163    | —        |
| ②売掛金      | 1,231,205    | 1,231,205    | —        |
| ③リース投資資産  | 2,326,755    | 2,590,255    | 263,500  |
| ④投資有価証券   | 3,608,289    | 3,608,289    | —        |
| ⑤買掛金      | (1,205,511)  | (1,205,511)  | —        |
| ⑥短期借入金    | (1,300,000)  | (1,300,000)  | —        |
| ⑦長期借入金    | (15,429,940) | (15,381,064) | △48,876  |
| 預り保証金     |              |              |          |
| ⑧敷金       | (1,063,719)  | (711,090)    | △352,629 |
| ⑨建設協力金    | (9,392)      | (8,907)      | △485     |
| ⑩デリバティブ取引 | —            | —            | —        |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金並びに②売掛金、及び⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

⑤買掛金

買掛金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### ⑧敷金

敷金の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。1年内の契約（3,776,329千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑧敷金」には含めていない。

#### ⑨建設協力金

建設協力金の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定している。1年内の返還予定額（7,448千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑨建設協力金」には含めていない。

#### ⑩デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

3. 非上場の株式（連結貸借対照表計上額986,560千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めていない。

### 8. 賃貸等不動産に関する注記

#### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,577,485千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）である。

#### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 51,045,991  | 3,718,992  | 54,764,983 | 65,900,208  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（6,240,535千円）である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             |             |
|-------------|-------------|
| 繰延税金資産      |             |
| 流動資産        |             |
| 未払事業税       | 10,322千円    |
| 賞与引当金       | 41,146千円    |
| 役員賞与引当金     | 9,825千円     |
| 夏季賞与分社会保険料  | 7,312千円     |
| 未払金不動産取得税   | 40,086千円    |
| 撤去費用引当金     | 137,192千円   |
| 計           | 245,883千円   |
| 固定資産        |             |
| 一括償却資産超過額   | 340千円       |
| 役員退職引当金     | 74,958千円    |
| 退職給付に係る負債   | 4,414千円     |
| 減価償却超過額     | 1,569,614千円 |
| 建物減損損失      | 526,176千円   |
| 差入保証金貸倒引当繰入 | 32,997千円    |
| 差入保証金評価損    | 14,549千円    |
| 土地減損損失      | 21,966千円    |
| その他         | 10,669千円    |
| 計           | 2,255,683千円 |
| 繰延税金資産小計    | 2,501,566千円 |
| 評価性引当額      | △80,181千円   |
| 繰延税金資産合計    | 2,421,385千円 |
| 繰延税金負債      |             |
| 固定負債        |             |
| 固定資産圧縮積立金   | △88,716千円   |
| 有価証券時価評価差額金 | △571,791千円  |
| 前払年金費用      | △26,784千円   |
| 繰延税金負債合計    | △687,291千円  |
| 繰延税金資産純額    | 1,734,094千円 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 38.01% |
| 交際費               | 0.92%  |
| 受取配当金             | △2.13% |
| 住民税均等割            | 0.55%  |
| 税額控除による影響         | △1.17% |
| 税効果会計評価性引当による影響   | △4.45% |
| その他               | 0.96%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.69% |

## 10. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、38.0%から35.6%になります。

なお、その影響は軽微であります。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 900円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円15銭  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,092,570千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —           |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,092,570千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 51,661,979株 |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部            |                   |
|----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>      |                   |
| 現金及び預金         | 1,886,005         | 買掛金                | 982,594           |
| 売掛金            | 960,098           | 短期借入金              | 1,300,000         |
| 未収入金           | 315,045           | 1年以内に返済すべき長期借入金    | 2,406,092         |
| リース投資資産        | 2,326,755         | 1年以内に返還すべき預り保証     | 7,448             |
| 原材料及び貯蔵品       | 20,574            | 未払金                | 166,615           |
| 前払費用           | 51,017            | 設備関係未払金            | 3,861,930         |
| 繰延税金資産         | 225,142           | 未払法人税等             | 45,677            |
| 短期貸付金          | 300,000           | 未払費用               | 107,664           |
| その他の流動資産       | 131,488           | 預り金                | 703,092           |
| <b>流動資産計</b>   | <b>6,216,124</b>  | 前受収益               | 838,397           |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 賞与引当金              | 110,888           |
| (1) 有形固定資産     |                   | 役員賞与引当金            | 27,600            |
| 建物             | 45,995,287        | 撤去費用引当金            | 338,700           |
| 機械及び装置         | 1,754,371         | <b>流動負債計</b>       | <b>10,896,697</b> |
| 航空機・車輛         | 44,450            | <b>II 固定負債</b>     |                   |
| 器具什器           | 34,737            | 長期借入金              | 10,278,348        |
| 土地             | 9,507,156         | 長期預り保証金            | 4,849,441         |
| 建設仮勘定          | 335,231           | 長期設備関係未払金          | 256,765           |
| <b>計</b>       | <b>57,671,232</b> | 長期撤去費用引当金          | 10,178            |
| (2) 無形固定資産     |                   | 退職給付引当金            | 12,398            |
| ソフトウェア         | 61,633            | 役員退職慰労引当金          | 208,120           |
| その他の無形固定資産     | 12,887            | <b>固定負債計</b>       | <b>15,615,250</b> |
| <b>計</b>       | <b>74,520</b>     | <b>負債合計</b>        | <b>26,511,947</b> |
| (3) 投資その他の資産   |                   | <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| 投資有価証券         | 2,030,069         | <b>I 株主資本</b>      |                   |
| 関係会社株式         | 4,001,336         | 資本金                | 6,826,100         |
| 長期貸付金          | 5,102             | 資本剰余金              | 6,982,921         |
| 長期前払費用         | 227,728           | 資本準備金              | 6,982,890         |
| 長期前払年金費用       | 75,235            | その他資本剰余金           | 31                |
| 繰延税金資産         | 1,487,301         | <b>利益剰余金</b>       | <b>32,376,856</b> |
| その他の投資等        | 420,604           | 利益準備金              | 492,710           |
| 貸倒引当金          | △40,867           | その他利益剰余金           | 31,884,146        |
| <b>計</b>       | <b>8,206,508</b>  | 配当準備積立金            | 700,000           |
| <b>固定資産計</b>   | <b>65,952,260</b> | 買換資産圧縮積立金          | 160,486           |
|                |                   | 別途積立金              | 26,355,000        |
|                |                   | 繰越利益剰余金            | 4,668,660         |
|                |                   | <b>自己株式</b>        | <b>△1,562,002</b> |
|                |                   | <b>計</b>           | <b>44,623,875</b> |
|                |                   | <b>II 評価・換算差額等</b> |                   |
|                |                   | その他有価証券評価差額金       | 1,032,562         |
|                |                   | <b>計</b>           | <b>1,032,562</b>  |
| <b>資産合計</b>    | <b>72,168,384</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>45,656,437</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>72,168,384</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 18,287,341 |
| 売 上 原 価                 | 14,065,151 |
| 売 上 総 利 益               | 4,222,190  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,359,886  |
| 営 業 利 益                 | 2,862,304  |
| 営 業 外 収 益               | 511,251    |
| 受 取 利 息                 | 2,397      |
| 受 取 配 当 金               | 149,986    |
| 工 事 手 数 料               | 172,114    |
| 受 取 手 数 料               | 83,696     |
| そ の 他                   | 103,058    |
| 営 業 外 費 用               | 691,321    |
| 支 払 利 息                 | 203,092    |
| 固 定 資 産 撤 去 費 用         | 139,354    |
| 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 額     | 338,700    |
| そ の 他                   | 10,175     |
| 経 常 利 益                 | 2,682,234  |
| 特 別 利 益                 | 517        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 517        |
| 特 別 損 失                 | 1,266,801  |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,264,301  |
| そ の 他                   | 2,500      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,415,950  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 390,381    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 55,019     |
| 当 期 純 利 益               | 970,550    |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。



## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                      | 株 主 資 本   |           |                  |                  |           |               |             |               |            |             |              | 自己株式       | 株主資本<br>合 計 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|------------------|------------------|-----------|---------------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|
|                                      | 資本剰余金     |           |                  |                  | 利 益 剰 余 金 |               |             |               |            |             |              |            |             |
|                                      | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                  | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金      |             |               |            |             | 利益剰余金<br>合 計 |            |             |
|                                      |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合 計 |           | 配当<br>準備<br>金 | 平<br>準<br>金 | 買換資産<br>圧縮積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |              |            |             |
| 当 期 首 残 高                            | 6,826,100 | 6,982,890 | 31               | 6,982,921        | 492,710   | 700,000       | 181,057     | 26,355,000    | 4,297,484  | 32,026,251  | △1,561,637   | 44,273,635 |             |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額               |           |           |                  |                  |           |               |             |               |            |             |              |            |             |
| 圧縮積立金の取崩                             |           |           |                  |                  |           |               | △20,571     |               | 20,571     | -           |              | -          |             |
| 剰余金の配当                               |           |           |                  |                  |           |               |             |               | △619,945   | △619,945    |              | △619,945   |             |
| 当期純利益                                |           |           |                  |                  |           |               |             |               | 970,550    | 970,550     |              | 970,550    |             |
| 自己株式の取得                              |           |           |                  |                  |           |               |             |               |            |             | △365         | △365       |             |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年<br>度中の変動額<br>(純額) |           |           |                  |                  |           |               |             |               |            |             |              |            |             |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 合 計           | -         | -         | -                | -                | -         | -             | △20,571     | -             | 371,176    | 350,605     | △365         | 350,240    |             |
| 当 期 末 残 高                            | 6,826,100 | 6,982,890 | 31               | 6,982,921        | 492,710   | 700,000       | 160,486     | 26,355,000    | 4,668,660  | 32,376,856  | △1,562,002   | 44,623,875 |             |

|                                      | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|--------------------------------------|-----------------|------------|------------|
|                                      | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                            | 613,054         | 613,054    | 44,886,689 |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額               |                 |            |            |
| 圧縮積立金の取崩                             |                 |            | -          |
| 剰余金の配当                               |                 |            | △619,945   |
| 当期純利益                                |                 |            | 970,550    |
| 自己株式の取得                              |                 |            | △365       |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年<br>度中の変動額<br>(純額) | 419,508         | 419,508    | 419,508    |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 合 計           | 419,508         | 419,508    | 769,748    |
| 当 期 末 残 高                            | 1,032,562       | 1,032,562  | 45,656,437 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

・ 時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年～50年

機械及び装置 3年～22年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

④ 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。

- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引  
ヘッジ対象……変動金利による借入金
  - ③ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

## 2. 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

## 3. 追加情報

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

|                                                          |              |
|----------------------------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額                              | 99,458,124千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務                                       |              |
| ① 短期金銭債権                                                 | 647,272千円    |
| ② 短期金銭債務                                                 | 1,790,504千円  |
| ③ 長期金銭債務                                                 | 800,059千円    |
| (3) 担保に供している資産                                           |              |
| 建物                                                       | 10,972,720千円 |
| 土地                                                       | 8,012,984千円  |
| 上記に対応する債務                                                |              |
| 一年以上以内返済予定長期借入金                                          | 2,095,092千円  |
| 長期借入金                                                    | 8,819,348千円  |
| 合計                                                       | 10,914,440千円 |
| (4) 保証債務                                                 |              |
| AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. の金融機関からの借入に対し保証を行っている。 |              |
| 保証債務                                                     | 964,733千円    |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 8,240,936千円 |
| ② 仕入高        | 1,010,201千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 231,262千円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,241,454株  | 498株       | 一株         | 3,241,952株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             |             |
|-------------|-------------|
| 繰延税金資産      |             |
| 流動資産        |             |
| 未払事業税       | 4,481千円     |
| 賞与引当金       | 39,476千円    |
| 役員賞与引当金     | 9,825千円     |
| 夏季賞与分社会保険料  | 7,072千円     |
| 未払金不動産取得税   | 40,086千円    |
| 撤去費用引当金     | 124,202千円   |
| 計           | 225,142千円   |
| 固定資産        |             |
| 一括償却資産超過額   | 297千円       |
| 役員退職引当金     | 74,091千円    |
| 退職給付引当金     | 4,414千円     |
| 減価償却超過額     | 1,569,614千円 |
| 建物減損損失      | 526,176千円   |
| 差入保証金貸倒引当繰入 | 32,997千円    |
| 差入保証金評価損    | 14,549千円    |
| 土地減損損失      | 21,966千円    |
| その他         | 10,669千円    |
| 計           | 2,254,773千円 |
| 繰延税金資産小計    | 2,479,914千円 |
| 評価性引当額      | △80,181千円   |
| 繰延税金資産合計    | 2,399,733千円 |
| 繰延税金負債      |             |
| 固定資産圧縮積立金   | △88,716千円   |
| 有価証券時価評価差額  | △571,791千円  |
| 前払年金費用      | △26,784千円   |
| 繰延税金負債合計    | △687,291千円  |
| 繰延税金資産純額    | 1,712,442千円 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 38.01% |
| 交際費               | 1.14%  |
| 受取配当金             | △2.70% |
| 住民税均等割            | 0.63%  |
| 税効果会計評価性引当による影響   | △5.68% |
| その他               | 0.06%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.46% |

## 8. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、38.0%から35.6%になります。

なお、その影響は軽微であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>割合<br>(被所有) | 関係内容               | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|--------|--------|-------------------|---------------|----------------------------|--------------------|---------|--------------|-------|--------------|
| 法人主要株主 | 日本航空㈱  | 181,352           | 定期航空運送事業      | (被所有)<br>直接 20.38%         | 不動産賃貸等<br>役員 の 兼 任 | 営業取引    |              |       |              |
|        |        |                   |               |                            |                    | 売上高     | 3,575,669    | 売掛金   | 186,676      |
|        |        |                   |               |                            |                    | 電気料     | 4,563        | 未収入金  | 2,814        |
|        |        |                   |               |                            |                    | 営業外取引   |              | 買掛金   | 593          |
|        |        |                   |               |                            |                    | 立替工事    | 28,883       | 前受収益  | 169,206      |
| 受取配当金  | 25,061 | 預り保証金             | 76,895        |                            |                    |         |              |       |              |
| 法人主要株主 | 全日本空輸㈱ | 25,000            | 定期航空運送事業      | (被所有)<br>間接 20.38%         | 不動産賃貸等<br>役員 の 兼 任 | 営業取引    |              |       |              |
|        |        |                   |               |                            |                    | 売上高     | 4,175,354    | 売掛金   | 123,370      |
|        |        |                   |               |                            |                    | 営業外取引   |              | 未収入金  | 613          |
|        |        |                   |               |                            |                    | 立替工事    | 386          | 前受収益  | 212,384      |
|        |        |                   |               |                            |                    | 建設協力金利息 | 104          | 預り保証金 | 723,164      |
| 受取配当金  | 22,915 | 1年以内返還予定預り保証金     | 1,299         |                            |                    |         |              |       |              |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載している。  
 3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。前受収益は、家賃の前受け分である。  
 4. 法人主要株主である全日本空輸㈱は、持株会社であるANAホールディングス㈱の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス㈱となっている。

取引条件なし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。  
 (2) 熱供給については、当社の算出した価格により毎期交渉の上、決定している。  
 (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により毎期交渉の上、決定している。  
 (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定している。  
 (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出している。  
 (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定している。

## (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                            | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業       | 子会社<br>の<br>議決権に<br>対する<br>所有割合 | 関係内容                      | 取引の内容                                                   | 取引金額<br>(千円)                                    | 科目                          | 期末残高<br>(千円)                      |
|-----|-----------------------------------|-------------------|-------------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 子会社 | 東京空港冷暖房㈱                          | 2,900             | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業 | 60.3%                           | 給排水運営その他<br>役員の兼任         | 営業取引<br>売上高<br>冷温熱料他<br>営業外取引<br>事務管理他<br>受取配当金<br>受取利息 | 474,903<br>734,790<br>84,408<br>58,271<br>2,331 | 売掛金<br>未収入金<br>短期貸付金<br>買掛金 | 30,266<br>98<br>300,000<br>66,881 |
| 子会社 | AFC商事㈱                            | 30                | 物品販売業                   | 100.0%                          | 給排水運営その他<br>役員の兼任         | 営業取引<br>売上高<br>会議費他<br>営業外取引<br>短期借入金利息                 | 53<br>32<br>7,132                               | 売掛金<br>短期借入金                | 4<br>1,300,000                    |
| 子会社 | アクアテクノサービス㈱                       | 30                | 給排水・衛生施設の運営管理           | 100.0%                          | 給排水・衛生施設の運営管理を委託<br>役員の兼任 | 営業取引<br>売上高<br>給排水運営費他<br>営業外取引<br>システム利用料              | 4,851<br>245,698<br>1,200                       | 売掛金<br>未収入金<br>買掛金          | 139<br>1,185<br>36,197            |
| 子会社 | ㈱ブルーコーナー                          | 20                | 飲食業および売店業               | 100.0%                          | 不動産賃貸<br>役員の兼任            | 営業取引<br>売上高<br>会議費等<br>営業外取引<br>事務管理                    | 10,106<br>5,446<br>571                          | 売掛金<br>買掛金                  | 861<br>911                        |
| 子会社 | ㈱エスキューブ                           | 10                | 不動産の保守管理                | 100.0%                          | 不動産の保守管理を委託<br>役員の兼任      | 営業取引<br>保守管理他                                           | 19,672                                          | 買掛金                         | 3,033                             |
| 子会社 | AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. | 454               | 海外における不動産賃貸             | 100.0%                          | 役員の兼任                     | 営業外取引<br>保証債務                                           | 964,733                                         |                             |                                   |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。

取引条件なし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。  
(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。  
(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。  
(4) 事務管理費については、当社が積算した価格により每期交渉の上、決定している。

10. 1株当たり情報に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 883円76銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 18円79銭      |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益                 | 970,550千円   |
| 普通株主に帰属しない金額          | —           |
| 普通株式に係る当期純利益          | 970,550千円   |
| 普通株式の期中平均株式数          | 51,661,979株 |



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田正博 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、空港施設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田正博 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、空港施設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監督に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

空港施設株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 山 | 田 | 彰 | 彦 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 雨 | 宮 | 徳 | 光 | ㊟ |
| 社外監査役 | 寺 | 嶋 |   | 潔 | ㊟ |
| 社外監査役 | 芝 |   | 昭 | 彦 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金配当の件

当社は、安定した経営基盤の維持等を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元に向けていくことを基本方針としております。

第45期の期末配当につきましては、上記方針及び当期の業績等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は309,970,788円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役福島 進、岩見宣治及び阿部行雄の3氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款第22条第2項の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                  | 所有する<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | きとう まなぶ<br>佐藤 学<br>(昭和29年10月7日生)       | 平成22年12月 株式会社日本航空インターナショナル執行役員<br>平成23年4月 日本航空株式会社執行役員<br>平成23年6月 日本航空株式会社執行役員(現任)、日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役社長(現任) | 0株           |
| 2     | かた ひら かず おお<br>片平 和 夫<br>(昭和28年2月27日生) | 平成20年7月 国土交通省大阪航空局長<br>平成23年11月 鉄鋼スラグ協会上席研究員<br>平成25年7月 当社顧問(現任)                                                | 352株         |

(注) 各取締役候補者と当社との間には、いづれも特別の利害関係はありません。



### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役山田彰彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役寺嶋 潔氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任されます。このため、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された監査役のうち岩村 敬氏の任期は、当社定款第32条第2項の規定により、退任した寺嶋 潔氏の任期満了の時までとなります。本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                  | 所有する<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | 津 ぐち みね お<br>口 峰 男<br>(昭和24年10月16日生) | 平成19年6月 当社執行役員企画部長<br>平成22年6月 当社上席執行役員企画部長<br>平成23年6月 当社上席執行役員施設部長<br>(兼) 企画部長 (現任)        | 5,380株       |
| 2     | いわ むら さとし<br>岩 村 敬<br>(昭和19年7月12日生)  | 平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官<br>平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会<br>長<br>平成25年4月 一般財団法人環境優良車普及機<br>構会長 (現任) | 0株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 岩村 敬氏は、社外監査役候補者であります。
3. 岩村 敬氏を社外監査役候補者とした理由は、運輸・交通の分野における長年の経験と経営等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から当社の社外監査役の役割を十分に果たしていただけるものと判断し、候補者としております。
4. 当社は、岩村 敬氏が原案どおり選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、岩村 敬氏が原案どおり選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしていることから、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、退任される取締役福島 進、岩見宣治及び阿部行雄の3氏並びに監査役山田彰彦及び寺嶋 潔の両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

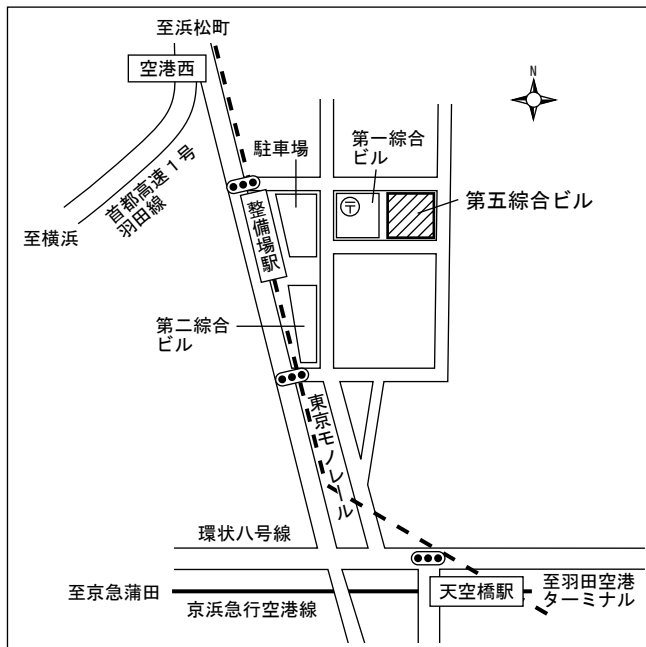
退任取締役及び退任監査役の略歴は、以下のとおりであります。

| 氏 名                  | 略 歴                                                                                             |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ふくしま すずむ<br>福 島 進    | 平成23年6月 当社代表取締役副社長（現任）                                                                          |
| いわみ よしはる<br>岩 見 宣 治  | 平成21年6月 当社常務取締役（現任）                                                                             |
| あべ ゆきお<br>阿 部 行 雄    | 平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設部長<br>平成23年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長<br>平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員施設管理センター所長（現任） |
| やま だ あきひこ<br>山 田 彰 彦 | 平成22年6月 当社常勤監査役（現任）                                                                             |
| てらしま きよし<br>寺 嶋 潔    | 平成20年6月 当社監査役（現任）                                                                               |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号  
第五綜合ビル  
空港施設株式会社 本店会議室



## 〔交通〕

- 東京モノレール  
整備場駅下車 徒歩3分
- 京浜急行 空港線  
天空橋駅下車 徒歩12分

## 〔お願い〕

駐車場はございませんので、ご来場に際しましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。